

令和 7 年度

経営学部 専門高校、専門学科・総合学科等を
対象とする推薦入学試験 問題

簿記・会計に関する計算と記述問題

志 望 学 科	
経営学部	学 科

受験番号	氏 名

令和 7 年度 近畿大学 経営学部
専門高校、専門学科・総合学科等を対象とする推薦入学試験
(会計学科)
問 題 用 紙

1. 次の文章を完成させるのに適切な語句を、解答用紙の解答欄①～⑮に記入しなさい。

- (1) 企業会計は、報告先の違いによって財務会計と管理会計に分けられるが、財務会計は一般に、
(①) 機能と (②) 機能を有するといわれている。さらに財務会計は、法令によって規定
されているか否かの観点から制度会計と非制度会計に分類でき、わが国には主に会社法会計、
(③) 法会計および税務会計という 3 つの制度会計が存在する。
- (2) 一般に、会計の基礎的前提である会計公準には、企業実体の公準・ (④) の公準・貨幣的測
定の公準があるといわれている。
- (3) 企業会計原則の一般原則によると、資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、とくに (⑤) と
(⑥) とを混同してはならない。
- (4) 企業会計原則の損益計算書原則によると、損益計算書は、企業の (⑦) を明らかにするた
め、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示
し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。
- (5) 企業会計原則の貸借対照表原則によると、貸借対照表は、企業の (⑧) を明らかにするた
め、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および純資産を記載し、株主、債権者その他の利害
関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。ただし、(⑨) の原則にしたがって
処理された場合に生じた簿外資産及び簿外負債は、貸借対照表の記載外におくことができる。
- (6) 貸借対照表の資産の部は、流動資産・固定資産・ (⑩) 資産に区分され、固定資産はさら
に、有形固定資産・無形固定資産・ (⑪) 資産に区分表示される。
- (7) 金銭債権の貸倒見積高 (貸倒引当金) は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、一般債
権・ (⑫) 債権・破産更生債権等に区分され、それぞれの区分ごとに定められた方法によって
算定される。
- (8) 適正な期間損益を計算するために、棚卸資産の取得原価は、当期の費用 (売上原価) となる部分
と資産 (期末棚卸高) として次期以降に繰り越す部分とに分ける必要がある。これを (⑬) の
原則という。
- (9) 将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高
く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費
用又は損失として (⑭) に繰入れ、当該 (⑭) の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の
部に記載する。
- (10) 他人の債務を保証した場合など、現在は確定した債務ではないが、将来実際に債務として確定す
る可能性があるものを (⑮) という。

次のページにつづく

2. 次の取引の仕訳を解答用紙の解答欄に示しなさい。

- (1) 当社は得意先振り出しの約束手形 30,000 円を取引銀行で割引き、割引料 150 円を差し引かれた残額を当座預金とした。なお、保証債務の時価は手形の額面金額の 1%とする。このときの仕訳を示しなさい。
- (2) 当社は子会社の株式 200 株（1 株あたりの帳簿価額 4,000 円）を保有している。同社株式の時価を把握することは困難であるが、財政状態は著しく悪化しており回復の見込みはない。なお、同社の発行済み株式数は 300 株であり、決算日現在の貸借対照表は以下のようになっている。このときの決算整理仕訳を示しなさい。

貸 借 対 照 表			
令和×年 3 月 31 日		(円)	
諸 資 産	1,200,000	諸 負 債	612,000
		資 本 金	588,000
	<u>1,200,000</u>		<u>1,200,000</u>

- (3) 取得原価 300,000 円の鉱山から当期に 10 万トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いてこの鉱山に対する鉱業権を償却した。この鉱山の推定埋蔵量は 200 万トンである。この場合の仕訳を示しなさい。
- (4) 当社は決算にあたり棚卸資産を期末評価した。当該棚卸資産の帳簿棚卸数量は 1,200 個であったが実地棚卸数量は 1,170 個であり、1 個あたり原価は 110 円であったが正味売却価額が 95 円に下落していた。この場合の決算整理仕訳を示しなさい。なお、期首の商品棚卸高はゼロ、商品売上の記帳方法は三分法とする。
- (5) 当社は令和 6 年度期首に備品を 4,000 円で買い入れた。この代金として、これまで使用してきた備品を 600 円で下取りしてもらい、新たな備品との差額は小切手を振り出して支払った。これまで使用してきた備品は令和 3 年度期首に 3,000 円で取得したものであり、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、定額法（間接法）で会計処理してきた。このときの仕訳を示しなさい。
- (6) 当社は当期首（4 月 1 日）に、年利率 3%（利払いは 3 月末日と 9 月末日の年 2 回 現金払い）、償還期限 5 年、額面総額 100,000 円の社債を、100 円につき 96 円で発行した。この社債について、償却原価法（定額法）を採用している場の決算日における仕訳を示しなさい。なお、3 月末日の社債の利払いに関する仕訳も解答欄に記入すること。
- (7) 当社は株主総会で、配当平均積立金 40,000 円を取り崩して配当にあてることを決議し、配当にともなって利益準備金 4,000 円を計上することとなった。決議時の仕訳を示しなさい。
- (8) 当社は前期に 1 株当たり 400 円で取得した自己株式のうち 30 株を当期に 500 円で売却し、売却代金は当座預金に振り込まれた。このときの仕訳を示しなさい。
- (9) 当社は当期末に S 社の発行済株式の 80%を 1,600 円で取得し、支配を獲得した。同日における当社および S 社の貸借対照表は以下のとおりである。取得日現在、S 社の保有している土地 700 円の公正な評価額（時価）は 800 円であった。このときの連結修正仕訳を示しなさい。

当 社				S 社			
貸 借 対 照 表				貸 借 対 照 表			
令和×年 3 月 31 日		(円)		令和×年 3 月 31 日		(円)	
諸 資 産	6,100	諸 負 債	3,600	諸 資 産	3,000	諸 負 債	1,900
S 社株式	1,600	資 本 金	2,500	土 地	700	資 本 金	1,050
		利益剰余金	1,600			利益剰余金	750
	<u>7,700</u>		<u>7,700</u>		<u>3,700</u>		<u>3,700</u>

- (10) 当社は当期から子会社に対して商品の販売を開始し、商品 80,000 円を子会社に売り上げた。この子会社の期末の棚卸資産のうち 20,000 円は当社が販売したものであり、未実現利益が 2,000 円含まれている。このときの連結修正仕訳を示しなさい。

次のページにつづく

3. 次の決算整理前残高試算表と決算整理事項にもとづいて、損益計算書と貸借対照表を完成させなさい。会計期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日の1年間である

決算整理前残高試算表

令和6年3月31日

借方残高	勘定科目	貸方残高
256,900	現金	
370,000	当座預金	
105,000	受取手形	
248,000	売掛金	
341,000	繰越商品	
1,264,000	建物	
	支払手形	111,000
	買掛金	265,000
	借入金	800,000
	貸倒引当金	3,000
	減価償却累計額	540,000
	資本金	600,000
	繰越利益剰余金	200,000
	売上	2,370,000
	受取家賃	72,000
1,817,000	仕入	
480,000	給料	
34,300	通信費	
26,800	租税公課	
18,000	支払利息	
4,961,000		4,961,000

<決算整理事項>

- 期末商品棚卸高は382,000円である
- 受取手形および売掛金の期末残高に対し、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定する。
- 建物はすべて定額法（耐用年数20年、残存価額は取得原価の10%）で減価償却している。建物のうち264,000円は令和5年12月1日に購入しており、この建物の減価償却費は月割計算する。
- 郵便切手2,000円分と収入印紙1,200円分が未使用で残っている。
- 家賃は毎年8月1日に1年分を前払いで受け取っており、未経過分を月割りで繰り延べる。
- 借入金は令和5年1月1日に利率年3%（後払い、利払日は6月末日と12月末日）で借り入れたものであり、利息未払分を月割り計上する。
- 現金の実際有高は255,400円であり、帳簿価額との差額は原因不明であった。

問題は以上です

令和 7 年度 近畿大学 経営学部

専門高校、専門学科・総合学科等を対象とする推薦入学試験

(会計学科)

解 答 用 紙

受験 番号		氏名	
----------	--	----	--

1. 解答欄

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	

2. 解答欄

	借 方 科 目	金 額 (円)	貸 方 科 目	金 額 (円)
(1)				
(2)				
(3)				

次のページにつづく

2. 解答欄（つづき）

	借 方 科 目	金 額（円）	貸 方 科 目	金 額（円）
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				
(9)				
(10)				

次のページにつづく

3. 解答欄

損 益 計 算 書

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
売 上 原 価	()	売 上 高	2,370,000
給 料	480,000	受 取 家 賃	()
通 信 費	()		
租 税 公 課	()		
減 価 償 却 費	()		
貸 倒 引 当 金 繰 入	()		
支 払 利 息	()		
()	()		
当 期 純 ()	()		
	()		()

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産	金 額	負 債・純資産	金 額
現 金	()	支 払 手 形	111,000
当 座 預 金	370,000	買 掛 金	265,000
受 取 手 形 ()		借 入 金	800,000
売 掛 金 ()		()収益	()
貸 倒 引 当 金 ()	()	()費用	()
商 品	()	資 本 金	600,000
()	()	繰 越 利 益 金	()
建 物 ()			
減 価 償 却 累 計 額 ()	()		
	()		()

解答欄は以上です